

令和 2 年度 決算概要等報告書

- 令和 2 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部

令和2年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	26
(2) 空港関連事業	33
(3) 日本万国博覧会推進事業	40
(4) 安全なまちづくり推進事業	47
(5) 青少年の健全育成事業	55
(6) 危機管理事業	63
(7) 消防防災事業	71
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	79
(9) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	85
(10) 保安対策事業	91

○事業別財務諸表（その他）

(11) 政策企画総務事業	100
(12) 青少年施設管理運営事業	107
(13) 東京事務所運営事業	114
(14) 消防学校運営事業	120
(15) 災害救助事業	127
(16) 空港関連事業（特別会計）	133

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	11,928,468,000	8,927,901,538	8,925,067,208	0	2,834,330
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	11,990,402,000	11,987,212,391	11,987,212,391	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容	
総 務 費 国 庫 補 助 金	8,162,001,241	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	66億8,849万余円
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10億7,554万余円
雑 入	366,147,237	大阪市負担金	2億0,181万余円
		政策企画部職員費雑入	1億1,266万余円
総 務 手 数 料	152,345,480	消防防災事業手数料	1億0,302万余円
特 別 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	2,384,433,000	公債管理特別会計繰入金	23億8,443万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	1,661,299,994	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金	16億6,129万余円
府 債	6,091,000,000	借換債	60億9,100万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	2,834,330	青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	19,558,407,500	15,363,637,105	1,139,900,000	3,054,870,395
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	11,990,402,000	11,987,212,215	0	3,189,785

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
防 災 総 務 費	1,139,900,000	消防用ヘリコプター更新整備において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が遅延したため。

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
防 災 総 務 費	1,522,052,243	新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業において、運用実績が見込を下回ったため。
計 画 調 査 費	1,273,985,860	少人数利用・飲食店応援キャンペーン事業が、新型コロナウイルス感染症の影響により休止したことで、実績が見込を下回ったため。
日 本 万 国 博 覧 会 推 進 事 業 費	173,346,793	2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金の寄附額が見込を下回ったため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	35	39	▲ 5	I 流動負債	5,688	4,610	1,078
現金預金	—	—	—	地方債	5,281	4,227	1,054
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	23	▲ 21	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	271	248	23
その他未収金	3	23	▲ 21	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	43	43	▲ 0
短期貸付金	32	16	16	其他流動負債	93	93	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	31,088	32,460	▲ 1,373
其他流動資産	—	—	—	地方債	27,006	28,388	▲ 1,381
II 固定資産	34,704	36,781	▲ 2,078	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,143	22,765	▲ 1,622	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,143	22,765	▲ 1,622	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,440	10,440	—	退職手当引当金	2,462	2,317	145
建物	4,776	5,057	▲ 280	その他引当金	—	—	—
工作物	5,926	7,267	▲ 1,341	リース債務	28	71	▲ 43
立木竹	—	—	—	其他固定負債	1,591	1,685	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	36,776	37,071	▲ 295
浮標等	1	1	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,038	▲ 250	▲ 1,788
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,788	▲ 65	▲ 1,722
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	90	89	1				
図書	—	—	—				
リース資産	71	113	▲ 43				
ソフトウェア	11	13	▲ 3				
建設仮勘定	89	27	62				
投資その他の資産	13,299	13,773	▲ 473				
出資金	6,011	6,626	▲ 614				
法人等出資金	6,011	6,626	▲ 614				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	44	37	8				
貸倒引当金	▲ 11	—	▲ 11				
基金	7,251	7,107	145				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,251	7,107	145				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	4	4	▲ 0				
資産の部合計	34,738	36,820	▲ 2,082	負債及び純資産の部合計	34,738	36,820	▲ 2,082

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,873	1,405	7,468
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	23	20	2
使用料及び手数料	161	173	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	8,166	978	7,188
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	102	28	74
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	422	206	216
2 行政費用	17,191	10,537	6,654
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,955	2,753	202
物件費	7,893	1,254	6,640
維持補修費	68	193	▲ 125
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,036	1,946	90
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,853	2,221	▲ 368
減価償却費	1,707	1,764	▲ 57
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	11	▲ 0	12
賞与等引当金繰入額	271	248	23
退職手当引当金繰入額	362	123	238
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	35	35	▲ 0
行政収支差額	▲ 8,318	▲ 9,132	814

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	118	174	▲ 56
地方債利息・手数料	118	174	▲ 56
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 117	▲ 172	56
通常収支差額	▲ 8,434	▲ 9,305	870
特別収支の部			
1 特別収入	44	4	40
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	34	—	34
その他特別収入	10	4	6
2 特別費用	626	964	▲ 338
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	11	▲ 8
災害復旧費	8	37	▲ 29
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	614	916	▲ 301
特別収支差額	▲ 581	▲ 959	378
当期収支差額	▲ 9,016	▲ 10,264	1,248
一般財源等配分調整額	6,910	11,295	▲ 4,385
再計	▲ 2,106	1,031	▲ 3,136

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,817	1,310	7,507
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23	20	2
使用料及び手数料	161	173	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	8,166	978	7,188
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	102	28	74
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	366	111	255
行政支出	15,270	8,804	6,465
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,420	3,190	229
物件費	7,893	1,254	6,640
維持補修費	68	193	▲ 125
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,036	1,946	90
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,853	2,221	▲ 368
金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	118	174	▲ 56
地方債利息・手数料	118	174	▲ 56
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	8	37	▲ 29
災害復旧費	8	37	▲ 29
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,577	▲ 7,704	1,127

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	101	147	▲ 47
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	90	139	▲ 50
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	90	139	▲ 50
貸付金元金回収収入	11	8	3
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	391	3,668	▲ 3,277
公共施設等整備支出	188	257	▲ 69
基金積立金	202	891	▲ 689
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	202	891	▲ 689
出資金	—	2,519	▲ 2,519
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 290	▲ 3,521	3,230
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,867	▲ 11,224	4,357
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	43	71	▲ 28
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	43	71	▲ 28
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 43	▲ 71	28
収支差額合計	▲ 6,910	▲ 11,295	4,385
一般財源等配分調整額	6,910	11,295	▲ 4,385
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 96,772	▲ 3,809	99,113	—	—	▲ 250
当期変動額	—	▲ 9,016	318	6,910	—	—	▲ 1,788
当期末残高	1,218	▲ 105,788	▲ 3,491	106,023	—	—	▲ 2,038

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 250	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,684			管理する資産の減価償却等 -1,290 地方債の発行等により -338
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	41				
③その他		108			法人出資金の減 -614 基金の増 +145 地方債の償還等により +233
小 計		1,751	▲ 1,751		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		23			
小 計		28	▲ 28		
I～IIIの増減合計		1,788	▲ 1,788		
当期末純資産残高				▲ 2,038	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,308	64	58	48,313	27,170	1,639	21,143
土地	10,440	—	—	10,440	—	—	10,440
建物	12,081	—	—	12,081	7,305	280	4,776
工作物	25,683	64	58	25,688	19,762	1,358	5,926
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	103	0	1
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	748	31	31	748	657	23	90
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	214	—	3	210	140	43	71
ソフトウェア	13	—	3	11	—	3	11
建設仮勘定	27	199	137	89	—	—	89
合 計	49,310	294	232	49,371	27,967	1,707	21,404

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	6,322	967	183	7,107	—	7,107
災 害 救 助 基 金	7,089	98	53	7,134	—	7,134
地 域 防 災 基 金	18	0	0	18	—	18
2025年日本国際博覧会大阪 パビリオン基金	0	100	0	100	—	100
合 計	6,322	967	183	7,107	—	7,107

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県センター	5,127	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	159	1	平成29年度
	小 計	6,006	—	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
	合計	6,011	—	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
府内市町村	53
(独法)空港周辺整備機構	23
合 計	76

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	11	—	—	11
賞与等引当金	248	271	248	—	271
退職手当引当金	2,317	494	217	132	2,462

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業、2025年日本国際博覧会関連事業等を担っています。

自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

また、大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組み及び軽症患者を受入れるための宿泊施設の確保・運営等を行っています。

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- 知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業、2025年日本国際博覧会関連事業等を担っている。
自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
また、大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組み及び軽症患者を受入れるための宿泊施設の確保・運営等を行っている。
- 資産の部では、「事業用資産」が総資産の60.9%、「投資その他の資産」が38.3%を占めている。
- 負債の部では、「地方債」が総負債の87.8%、「退職金手当引当金」が6.7%を占めている。
- 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は▲20億38百万円となり、純資産比率は▲5.9%となっている。

(当期の主な変化)

- 当期は、資産が20億82百万円の減少、負債が2億95百万円の減少となり、純資産は、17億88百万円の減少となっている。
- 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等により「工作物」が13億41百万円減少、自然災害による被災者への被災者生活再建支援基金の拠出に伴う取り崩しなどにより「出資金」が6億14百万円減少した。
- 負債については、「地方債」が3億27百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- 行政収入88億73百万円のうち、「国庫支出金」を81億66百万円計上しており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金66億88百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億76百万円、消防防災事業補助金3億75百万円である。また、「使用料及び手数料」を1億61百万円計上しており、その主なものは、消防防災事業手数料1億3百万円である。
- 行政費用171億91百万円のうち、主なものは、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等にかかる「物件費」78億93百万円、「給与関係費」29億55百万円である。

(当期の主な変化)

- 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等への交付金が増加したことなどにより「国庫支出金」が71億88百万円増加したため、行政収入は前年に比べて74億68百万円増加している。
- 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等の経費が増加したことなどにより「物件費」が66億40百万円増加したため、行政費用は前年に比べて66億54百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	▲ 0	I 流動負債	8,495	9,115	▲ 620
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	8,495	9,115	▲ 620
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	60,842	63,355	▲ 2,512
その他流動資産	—	—	—	地方債	47,676	50,189	▲ 2,512
II 固定資産	122,883	124,545	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	69,338	72,470	▲ 3,132
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	55,207	53,736	1,471
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,471	1,604	▲ 133
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	122,883	124,545	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	32,771	34,433	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	124,545	126,206	▲ 1,661	純資産の部合計	55,207	53,736	1,471
				負債及び純資産の部合計	124,545	126,206	▲ 1,661

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,384	4,633	▲ 2,248
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
特別会計繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,773	2,873	▲ 99
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,773	2,873	▲ 99
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 389	1,760	▲ 2,149

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	327	522	▲ 195
地方債利息・手数料	307	502	▲ 195
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 327	▲ 522	195
通常収支差額	▲ 716	1,237	▲ 1,954
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 716	1,237	▲ 1,954
一般会計からの繰入金	1,850	2,221	▲ 370
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,134	3,458	▲ 2,324

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,384	4,633	▲ 2,248
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
特別会計繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,773	2,873	▲ 99
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,773	2,873	▲ 99
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	382	620	▲ 238
地方債利息・手数料	361	600	▲ 238
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 771	1,140	▲ 1,911

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	890	2,801	▲ 1,911
III 財務活動			
財務活動収入	6,091	10,697	▲ 4,606
地方債	6,091	10,697	▲ 4,606
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8,832	15,719	▲ 6,887
地方債償還金	8,832	15,719	▲ 6,887
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,741	▲ 5,022	2,281
収支差額合計	▲ 1,850	▲ 2,221	370
一般会計からの繰入金	1,850	2,221	▲ 370
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 14,984	5,820	—	107,049	138	53,736
当期変動額	—	▲ 716	337	—	1,850	—	1,471
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,700	6,157	—	108,899	138	55,207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				53,736	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,471				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,132
小 計	1,471		1,471		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1,471	0	1,471		
当期末純資産残高				55,207	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	34,433

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 716
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 54
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 771

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 67, 945 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は552億7百万円となり、純資産比率は44.3%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億61百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、31億32百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が14億71百万円増加し、純資産比率については前年度より1.7ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の減少に伴う公債管理特別会計繰入金の減少により、22億48百万円減少している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の減少に伴う公債管理特別会計繰出金の減少により99百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,752,041,000	2,442,843,000	0	250,000,000	59,198,000
決 算 額	1,477,495,481	1,062,441,218	0	187,001,000	228,053,263

事業の成果

■施策目標

- ・ウィズコロナにおける緊急的な対策、さらにはポストコロナに向けて大阪が今後取り組むべき方向性を示すため、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」を策定する。
- ・SDGsの推進を図る。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自立性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、取組みの推進と深化を図る。
- ・広域交通インフラの取組みを推進する。

■施策成果

- ・新型コロナウイルスによる大阪経済への影響や新たな潮流等について、「新たな戦略策定に向けた有識者懇話会」を設置し、幅広く意見を聴取するとともに、府内市町村や経済団体等と連携しながら「大阪の再生・成長に向けた新戦略」を令和2年12月に策定した。
- ・SDGsを推進するため、令和2年3月に策定した「Osaka SDGsビジョン」を推進するため、行政計画へのSDGsの反映や、民間企業や団体、各部局と連携したワークショップの開催、市町村職員向けの勉強会等を実施した。
- ・住民サービスの向上や自治体の業務改善に資する規制緩和について、内閣府の地方分権改革・提案募集方式を活用し、国に対し4件の提案を行った結果、3件について対応がなされることとなった。
- ・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策として、各構成府県市の取組み等に関する知見の共有や府県民に対する統一的な情報発信、広域的な医療連携によって、大阪コロナ重症センターへの看護師派遣や大阪府から滋賀県への重症患者の受入れなどを進めた。また、中堅・中小企業等の成長を支援するため、広域連合域内の公設試験研究機関の情報を一体的に運用するポータルサイト「かんさいラボサーチ」の開設に取組み、令和3年4月にオープンした。

- ・平成 30 年 3 月に策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10 歳若返り」の実現に向け、外部有識者で構成される「10 歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」を開催。委員からの助言を踏まえ、次年度以降の「10 歳若返り事業」の方向性等について検討を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態措置として、府民に対し、生活の維持に必要な場合を除いて外出を控えることを要請したことに伴い、デリバリーサービスを活用して自宅での食事を促し、外出の自粛を促進する取組みを実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症のリスクを避ける新しい生活様式に基づいた、少人数での飲食店利用を推進するため、オンライン飲食予約サイトを活用し、その実践と定着に向けた取組みを実施した。
- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、三重県、奈良県、大阪府による建設促進に関する決議文の取りまとめや沿線府県による要望活動の実施など、北陸新幹線については、沿線府県等による要望活動の実施や、大阪府・市、経済団体で構成する官民一体の地元協議会による協議会ホームページの開設、YouTube チャンネルでの PR 動画配信、開業エール弁当コンテスト（リニア中央新幹線の同様の地元協議会と共催）など、機運醸成や国への働きかけ等の取組みを実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	23,027,000	14,829,417	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費
2 関西広域連合負担金	175,582,000	165,410,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金
3 外出自粛デリバリーサービス活用支援事業費補助金	72,044,000	72,043,848	府内の飲食店舗と配達業務提携をする食事の配達（出前）に関するサイトを運営する事業者が、外出自粛に資することを目的に、消費者にポイント等の付与を行う事業に対する補助金
4 少人数利用・飲食店応援キャンペーン事業費	2,415,000,000	1,173,068,861	オンライン飲食予約サイトを使用して、一定の条件を満たした消費者に対し、ポイント（報奨費相当額）を付与する取組みに係る経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	80	71	9
現金預金	—	—	—	地方債	20	2	18
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	61	69	▲ 8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	532	625	▲ 93
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	20	▲ 20
II 固定資産	690	690	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	532	606	▲ 74
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	612	696	▲ 84
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	77	▲ 7	84
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	84	▲ 29	113
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	690	690	—				
出資金	690	690	—				
法人等出資金	690	690	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	690	690	—	純資産の部合計	77	▲ 7	84
				負債及び純資産の部合計	690	690	—

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,288	46	1,243
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,060	0	1,060
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	229	44	184
2 行政費用	2,135	1,077	1,058
税連動費用	—	—	—
給与関係費	628	689	▲ 61
物件費	96	53	43
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,377	192	1,185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	61	69	▲ 8
退職手当引当金繰入額	▲ 26	74	▲ 100
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 847	▲ 1,031	184

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 847	▲ 1,032	184
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 847	▲ 1,032	184
一般財源等配分調整額	929	1,001	▲ 72
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	82	▲ 31	113

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,288	46	1,243
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,060	0	1,060
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	229	44	184
行政支出	2,218	1,046	1,171
税連動支出	—	—	—
給与関係費	744	802	▲ 57
物件費	96	53	43
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,377	192	1,185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 929	▲ 1,001	72

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 929	▲ 1,001	72
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 929	▲ 1,001	72
一般財源等配分調整額	929	1,001	▲ 72
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 8,251	761	6,462	—	—	▲ 7
当期変動額	—	▲ 847	2	929	—	—	84
当期末残高	1,022	▲ 9,098	763	7,391	—	—	77

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 7	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	74				
小 計	74		74		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		8	8		
I～IIIの増減合計	84		84		
当期末純資産残高				77	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、「(株)国際電気通信基礎技術研究所の株式(131千円)」、「(株)けいはんなの株式(5,000千円)」です。

(2) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,873,427,000	0	0	7,488,000	1,865,939,000
決 算 額	1,867,452,943	0	0	7,490,772	1,859,962,171

事業の成果

■施策目標

- ・国や関係自治体、経済団体が参加する関西3空港懇談会において、関空を主軸とした関西の3空港の最適活用に関する議論を進め、今後の関西全体の発展につなげる。
- ・本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体が構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港運営事業者である関西エアポート㈱と連携し、空港を支える重要機能の維持、水際対策の充実・強化、航空路線の段階的な回復のほか、中長期の需要を見据えた旅客ターミナルの再生・整備等について、国へ要望活動を行うことで、関空の復活とさらなる空港機能強化を図る。
- ・促進協の枠組みを活用し、空港運営事業者や航空会社等との連携のもと、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえながら、関空の「航空ネットワークの回復」と「安全・安心な空港環境の整備」に事業を重点化し、関空の航空路線と旅客需要の回復を図る。

■施策成果

- ・長引く新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、関西3空港懇談会において、3空港に関する取組報告とコロナ禍における課題確認など、関係機関との協議・調整を行った。
- ・本府及び促進協による要望活動に加え、関西3空港懇談会においても国へ要望した結果、検疫体制の強化や関空ターミナル1リノベーション事業への財政投融資を活用した支援が措置されるなど、関空の復活及び機能強化に向けた取組みが進められた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により関空の旅客需要が激減する中、その回復に向け、促進協の枠組みを活用し、国内線利用と低価格なPCR検査、抗原検査がセットになった国内線利用実証事業や、韓国における国際遊覧飛行、消毒液やサーモグラフィーの設置等の安全・安心な空港環境整備などの取組みを行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	1,853,665,000	1,850,476,459	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	207	208	▲ 1	I 流動負債	2,297	456	1,841
現金預金	201	201	—	地方債	2,286	448	1,838
歳計現金等	201	201	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	6	7	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6,369	8,625	▲ 2,256
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,279	8,548	▲ 2,269
II 固定資産	5,361	5,489	▲ 128	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,344	5,466	▲ 122	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,344	5,466	▲ 122	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	91	77	13
建物	41	43	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,082	1,202	▲ 121	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,666	9,081	▲ 415
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 3,099	▲ 3,384	285
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	285	330	▲ 44
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	17	23	▲ 6				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	17	23	▲ 6				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,567	5,697	▲ 130	純資産の部合計	▲ 3,099	▲ 3,384	285
				負債及び純資産の部合計	5,567	5,697	▲ 130

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	2,111	2,470	▲ 358
税連動費用	—	—	—
給与関係費	98	88	10
物件費	4	5	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	15	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,850	2,221	▲ 370
減価償却費	122	124	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	8	2
退職手当引当金繰入額	21	8	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,111	▲ 2,470	358

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	43	67	▲ 24
地方債利息・手数料	43	67	▲ 24
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 43	▲ 67	24
通常収支差額	▲ 2,154	▲ 2,536	382
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	8	37	▲ 29
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	8	37	▲ 29
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 8	▲ 37	29
当期収支差額	▲ 2,162	▲ 2,574	411
一般財源等配分調整額	2,017	2,439	▲ 422
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 145	▲ 134	▲ 11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	1,973	2,343	▲ 370
税連動支出	—	—	—
給与関係費	114	102	12
物件費	4	5	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	15	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,850	2,221	▲ 370
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	43	67	▲ 24
地方債利息・手数料	43	67	▲ 24
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	8	37	▲ 29
災害復旧費	8	37	▲ 29
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,024	▲ 2,447	423

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	7	11	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	7	11	▲ 4
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	7	11	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,017	▲ 2,436	419
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,017	▲ 2,436	419
一般財源等配分調整額	2,017	2,439	▲ 422
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	201	198	3
形式収支	201	201	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	201	201	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 36,035	▲ 2,448	35,767	—	—	▲ 3,384
当期変動額	—	▲ 2,162	431	2,017	—	—	285
当期末残高	▲ 668	▲ 38,197	▲ 2,017	37,784	—	—	▲ 3,099

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,384	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	76				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	227				地方債の償還等により +233
小 計	303		303		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		4	▲ 4		
I ~ IIIの増減合計	303	17	285		
当期末純資産残高				▲ 3,099	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表（空港関連事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	1,032	122	5,344
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	16	2	41
工作物	2,097	—	—	2,097	1,015	121	1,082
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	1,083	122	5,344

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(3)日本万国博覧会推進事業 (目) 日本万国博覧会推進費

事業の概要

大阪・関西万博を成功させるため、準備・運営主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会や国、経済界等と緊密に連携し、オールジャパン体制で準備を進めている。博覧会協会に対する職員派遣、会場建設費の補助、開催都市としてのパビリオン等の出展検討や、博覧会協会や大阪市等と協力した交通アクセスの検討、関西広域連合、府内市町村と連携した開催機運の盛り上げなど、万博の成功に向けた準備に地元自治体として取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	482,668,000	0	0	64,835,000	417,833,000
決 算 額	309,320,427	0	0	113,845,191	195,475,236

事業の成果

■施策目標

- ・ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対する人員派遣、会場建設費補助金交付、連絡調整などの円滑な執行に努める。
- ・ 大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する検討を進める。
- ・ 府民一人ひとりの万博への参画意識や期待感など機運醸成を図るため、博覧会協会とも連携し、様々な主体が実施するイベントの開催機会を捉え P R 活動を展開する。
- ・ 会場整備・交通アクセスについて、引き続き国や関係機関と調整を行い、大阪・関西万博の成功に向け準備を進める。

■施策成果

- ・ 人員派遣、会場建設費補助金交付など、博覧会協会関係事務の円滑な執行に努めた。
- ・ 万博への期待感や機運を高めるために、2025 本の桜の植樹を実施する「万博の桜 2025」を引き続き実施。関係機関等への協力依頼等を行った。
- ・ パビリオン等地元出展の検討を進めるにあたり、様々な分野の有識者の方から幅広く意見を伺うため大阪市と共同で令和元年 12 月に設置した「大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する有識者懇話会」における議論等を踏まえ、出展の方向性やその骨格をまとめた「出展基本構想」をとりまとめた。
- ・ 万博ロゴマークの決定をとらえ、ピンバッジ、ポスター、ミニのぼりを府内市町村や関係者へ配布し、着用や掲示を通して府全体の機運醸成を図った。
- ・ 様々な団体が実施するイベントの開催機会を捉え、万博に関する情報発信・P R 活動を行った。
- ・ 万博関連事業である夢洲南エリア 30ha 埋立ての追加工事の実施に関して、大阪市、博覧会協会との協議を行った。また、大阪市が事務局を担う「夢洲等まちづくり事業調整会議」において、博覧会協会やインフラ事業者などの関係機関とともに、I R 事業も含めた工事調整を行った。
- ・ 博覧会協会が事務局を担う「来場者輸送計画検討会」において、国・府・市などの関係機関とともに、万博開催中の交通需要予測に基づき、鉄道、自家用車、シャトルバスなどによる来場者の輸送計画の検討を行った。また、万博関連事業である地下鉄中央線の延伸や万博開催中の輸送力の増強について、大阪市、大阪市高速電気軌道株式会社との協議を行ったほか、万博開催時の自動運転の導入可能性について、阪神高速道路株式会社とともに調査を実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 会場建設費補助金	80,500,000	80,447,216	大阪・関西万博会場建設補助対象事業における令和2年度府負担分 (負担割合 国:地方自治体:経済界=1:1:1、 大阪府:大阪市=1:1)
2 夢洲南エリア 30ha 埋立ての追加工事	91,500,000	91,500,000	大阪・関西万博会場用に急速施工するための追加工事における令和2年度府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
3 2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金	250,000,000	100,000,000	2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金にかかる積立金
4 2025年日本国際博覧会関連事業費	60,528,000	37,233,991	大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展の検討を行うにあたっての有識者等からの意見聴取にかかる費用や、地元自治体として行う機運醸成・プロモーション活動費等

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	58	35	23
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	58	35	23
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	481	293	188
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	100	—	100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	481	293	188
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	539	328	211
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 439	▲ 328	▲ 111
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 111	▲ 55	▲ 57
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	—	100				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	100	—	100				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	100	—	100				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	100	—	100	純資産の部合計	▲ 439	▲ 328	▲ 111
				負債及び純資産の部合計	100	—	100

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	108	3	105
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	100	—	100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	3	5
2 行政費用	1,082	563	519
税連動費用	—	—	—
給与関係費	591	347	244
物件費	28	16	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	174	91	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	58	35	23
退職手当引当金繰入額	231	73	158
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 974	▲ 560	▲ 414

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 974	▲ 560	▲ 414
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 974	▲ 560	▲ 414
一般財源等配分調整額	862	505	358
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 111	▲ 55	▲ 57

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 日本万国博覧会推進事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	108	3	105
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	100	—	100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	3	5
行政支出	871	508	363
税連動支出	—	—	—
給与関係費	669	401	268
物件費	28	16	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	174	91	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 762	▲ 505	▲ 258

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	100	—	100
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	100	—	100
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	100	—	100
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 100	—	▲ 100
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 862	▲ 505	▲ 358
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 862	▲ 505	▲ 358
一般財源等配分調整額	862	505	358
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,781	—	1,453	—	—	▲ 328
当期変動額	—	▲ 974	—	862	—	—	▲ 111
当期末残高	—	▲ 2,754	—	2,315	—	—	▲ 439

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 328	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	100				基金の増 +100
小 計	100		100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		188			退職手当引当金の増 -188
小 計		188	▲ 188		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		23			
小 計		23	▲ 23		
I～IIIの増減合計	100	211	▲ 111		
当期末純資産残高				▲ 439	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：日本万国博覧会推進事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2025年国際博覧会を成功させるため、実施主体である公益社団法人2025年日本国際博覧会協会や国、経済界等と緊密に連携し、準備を進めています。

博覧会協会に対する職員派遣、会場建設費の補助、開催都市としてのパビリオン等の出展検討や、博覧会協会や大阪市等と協力した交通アクセスの検討、府内市町村と連携した開催機運の盛り上げなど、万博の成功に向けた準備に地元自治体として取り組みました。

(4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	52,419,000	10,300,000	0	0	42,119,000
決 算 額	44,411,651	9,011,077	0	0	35,400,574

事業の成果

■施策目標

- ・特殊詐欺被害防止緊急対策事業を活用して、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設する市町村を支援し、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、市町村、警察、事業者等と連携して特殊詐欺の被害防止に関する広報啓発を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO による 24 時間 365 日の相談支援体制の安定化を図るとともに、SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークのさらなる充実・強化を図る。

■施策成果

- ・府内で新たに 1 市が、府の補助金を活用し、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設した。
(令和 2 年度補助金活用自治体：7 市町)
- ・市町村、警察、事業者等と連携し、特殊詐欺への注意を啓発するチラシの配布や、キャンペーンの実施等の広報啓発活動を行った。
- ・性暴力被害者支援ネットワークについては、協力医療機関の支援スキルの向上・知見の共有のため、連携・協力会議を開催した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	3,828,000	3,779,250	特殊詐欺被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器の貸出事業の創設等を行う市町村に対する補助に係る経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業	15,545,000	15,054,695	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターが行う24時間365日の相談支援事業等に対する補助や、性暴力被害者支援ネットワークの連携強化に係る経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	121	123	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	121	123	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	133	135	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 133	▲ 134	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	2	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 133	▲ 134	2
				負債及び純資産の部合計	0	1	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	10	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	9	10	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	199	205	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	147	152	▲ 5
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	27	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	8	7	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 190	▲ 195	5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 190	▲ 195	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 190	▲ 195	5
一般財源等配分調整額	191	197	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	2	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	10	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	9	10	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	200	207	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	169	174	▲ 4
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	27	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 191	▲ 197	5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 191	▲ 197	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 191	▲ 197	5
一般財源等配分調整額	191	197	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 1,758	—	1,807	—	—	▲ 134
当期変動額	—	▲ 190	—	191	—	—	2
当期末残高	▲ 183	▲ 1,948	—	1,999	—	—	▲ 133

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 134	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 133	

固定資産附属明細表（安全なまちづくり推進事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	1	1	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと安全なまちづくりを推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(5) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じた青少年を取り巻く社会環境への対応、ひきこもり等困難を有する青少年を支援する仕組みの整備、少年サポートセンターにおける立ち直り支援等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	89,679,000	1,278,000	0	1,604,000	86,797,000
決 算 額	80,822,925	977,687	0	1,604,881	78,240,357

事業の成果

■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きや有害図書類の区分陳列等の徹底等)
- ・条例の規制内容の周知・啓発の充実により、健全な成長を阻害する行為から青少年を守る。
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みを推進し、その定着を図る。
- ・市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置等、支援ネットワークの構築を促進する。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

■施策成果

- ・フィルタリング手続きに関する青少年健全育成条例の遵守状況について立入調査を実施した。【令和2年度調査店舗数 93 店舗(違反店舗なし)】
- ・有害図書類区分陳列等に関する条例遵守状況の立入調査を実施した。【令和2年度調査店舗数(延べ) 419 店舗、区分陳列実施率 89.9%】
- ・SNS等を通じた被害防止のためのインターネット広告を実施した。【令和2年度画面表示数約 2,467 万回、クリック数 31,514 回】
- ・青少年のネットトラブル未然防止教材として「事例・教材集」を約 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校に配付した。
- ・市町村や子ども・若者支援を行っている民間支援団体等を対象に、子ども・若者支援地域協議会の先進事例等を紹介する研修会を開催した。
- ・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【立ち直り支援人数のべ 1,134 人】

【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 828 校/997 校 (実施率 83.0%)】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年健全育成事業費	19,866,000	17,614,107	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書類の区分陳列等の徹底をはじめとした社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費
2 青少年健全育成事業費 (SNS等に起因した被害防止対策事業)	3,335,000	3,078,986	SNS等に起因した青少年の被害を防止するための対策として、被害防止に向けたインターネット広告や大学生による小学生等への出前講座などを実施するためにかかる経費
3 青少年有害環境対策推進事業費	1,003,000	702,687	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費
4 青少年施策企画調整費	1,032,000	778,036	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、大阪府子ども・若者支援地域協議会にかかる経費
5 青少年自立支援事業費	2,154,000	2,110,880	社会生活を円滑に営む上での様々な困難を有する青少年への支援が地域で適切に行われるよう、市町村や民間団体等と連携したネットワークの構築を推進し、青少年が自立できる仕組みづくりの取組みにかかる経費
6 少年サポートセンター運営費	58,080,000	54,685,810	非行防止や非行少年等の立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	14	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	14	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	150	155	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	108	108	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	150	155	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	164	168	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 55	▲ 60	5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5	3	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
資産の部合計	108	108	—	純資産の部合計	▲ 55	▲ 60	5
				負債及び純資産の部合計	108	108	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	255	255	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	194	199	▲ 5
物件費	29	26	3
維持補修費	4	2	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	14	▲ 0
退職手当引当金繰入額	9	9	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 252	▲ 253	1

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 252	▲ 253	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 252	▲ 253	1
一般財源等配分調整額	257	256	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	3	2

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	260	258	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	221	225	▲ 4
物件費	29	26	3
維持補修費	4	2	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 257	▲ 256	▲ 1

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 257	▲ 256	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 257	▲ 256	▲ 1
一般財源等配分調整額	257	256	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 2,511	1,397	2,546	—	—	▲ 60
当期変動額	—	▲ 252	—	257	—	—	5
当期末残高	▲ 1,491	▲ 2,764	1,397	2,802	—	—	▲ 55

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 60	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	5		5		
当期末純資産残高				▲ 55	

固定資産附属明細表（青少年の健全育成事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	2	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じた青少年の健全育成に向けた社会環境の整備、ひきこもり等困難を有する青少年を支援する仕組みの整備、少年サポートセンターにおける立ち直り支援等を行っています。

(6)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組を行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設を確保・運営している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,775,330,376	6,966,857,000	0	0	808,473,376
決 算 額	6,381,886,643	6,706,166,897	0	0	▲ 324,280,254

事業の成果

■施策目標

- ・国の防災基本計画を踏まえ、大阪府地域防災計画を修正し、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行い、災害対応力の強化に努める。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態等への対応力強化に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の軽症患者受け入れのため、搬送車両・宿泊施設を確保・運営する。

■施策成果

- ・国の防災基本計画や府における最新の取組みを踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正した。
- ・「新・大阪府地震防災アクションプラン」における各アクションの年度目標を定め、各部局における進捗管理や目標達成度の評価を行った。
- ・住民の主体的な避難行動を促すため、防災情報紙の発行やハザードマップの周知を行うとともに、防災講演・研修会に講師の派遣を行った（21回 509名参加）。
- ・感染防止対策の推進を図るため、「感染防止宣言ステッカー」を発行するとともに、その実効性が確保されるよう、事業者の実施状況について現地確認を行った（ステッカー発行件数 94,370 件、現地調査店舗数 3,320 件）。
- ・宿泊療養施設確保計画に基づき、宿泊療養にかかる宿泊施設の募集を行い最大9施設、2,416 室の確保・運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の陽性となった患者の搬送を行った（最大 240 人/日）。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	7,693,566,000	6,306,584,828	新型コロナウイルス軽症者等の受け入れに伴う宿泊施設の確保・運営等にかかる経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	35	27	8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	35	27	8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	322	259	63
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14	6	7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	322	259	63
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	358	286	72
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 344	▲ 280	▲ 64
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 38	20	▲ 58
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	6	7				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	▲ 0				
資産の部合計	14	6	7	純資産の部合計	▲ 344	▲ 280	▲ 64
				負債及び純資産の部合計	14	6	7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,707	2	6,705
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6,705	0	6,705
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	6,851	364	6,487
税連動費用	—	—	—
給与関係費	373	282	91
物件費	6,372	48	6,324
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	—	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	35	27	8
退職手当引当金繰入額	66	5	61
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 145	▲ 362	218

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 145	▲ 362	218
特別収支の部			
1 特別収入	10	—	10
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	10	—	10
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	10	—	10
当期収支差額	▲ 135	▲ 362	228
一般財源等配分調整額	97	383	▲ 286
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	20	▲ 58

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,707	2	6,705
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6,705	0	6,705
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	6,804	379	6,425
税連動支出	—	—	—
給与関係費	430	330	100
物件費	6,372	48	6,324
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 377	280

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	6	▲ 6
公共施設等整備支出	—	6	▲ 6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 6	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 97	▲ 383	286
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 97	▲ 383	286
一般財源等配分調整額	97	383	▲ 286
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 3,227	—	3,176	—	—	▲ 306
当期変動額	—	▲ 135	—	97	—	—	▲ 38
当期末残高	▲ 255	▲ 3,362	—	3,273	—	—	▲ 344

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 306	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	7				
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		39			
小 計		39	▲ 39		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	7	45	▲ 38		
当期末純資産残高				▲ 344	

固定資産附属明細表（危機管理事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	12	2	16	3	3	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	12	2	16	3	3	13

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組を行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設を確保・運営しています。

(7) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

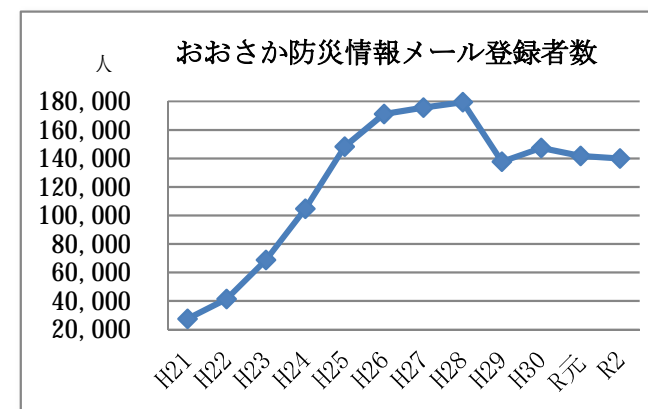
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,583,889,624	445,964,000	1,282,000,000	159,387,000	696,538,624
決 算 額	1,321,435,767	374,736,695	1,227,000,000	140,274,645	▲420,575,573

事業の成果

■施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（消防本部の広域化支援、消防団等の活動支援、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 資機材整備や環境放射線の監視等により原子力防災の強化を図る。
- ・ 地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。



■施策成果

- ・ 民間事業者と避難所情報の発信に関する協定を締結し、災害時における情報提供の多様化を促進した。
- ・ 大阪府地域防災総合演習（5月）風水害対策訓練（6月）、府市合同防災訓練（11月）、大阪府地震津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施した。
- ・ 地域防災力の向上を図るため、消防団の訓練活動支援のための補助金を交付した。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、府内原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行うとともに、監視結果を取りまとめ公表した。
- ・ 自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（1回、36名参加）。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	158,862,000	158,856,000	大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 防災行政無線管理費	365,740,624	356,682,344	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
3 防災情報充実強化事業費	51,162,000	50,942,582	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費
4 原子力防災対策事業費	446,377,000	365,335,873	原子力災害対策特別措置法等に基づき、府域における原子力防災対策を実施するための経費 ※翌年度繰越額 41,000,000円
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	99,655,000	86,319,717	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
6 危機管理センター運営費	66,569,000	64,953,418	災害時に被害の状況を迅速に把握し、的確な応急対策を実施するため、危機管理センターの円滑な管理運営を行うための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,661	3,440	▲ 779
現金預金	—	—	—	地方債	2,606	3,389	▲ 783
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	13	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	38	38	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,835	14,709	1,127
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,641	14,520	1,121
II 固定資産	12,136	13,474	▲ 1,338	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11,845	13,197	▲ 1,352	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11,845	13,197	▲ 1,352	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,631	5,631	—	退職手当引当金	180	137	43
建物	1,627	1,755	▲ 129	その他引当金	—	—	—
工作物	4,587	5,810	▲ 1,224	リース債務	14	52	▲ 38
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,496	18,148	348
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 6,360	▲ 4,675	▲ 1,686
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,686	▲ 566	▲ 1,120
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	49	59	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	52	89	▲ 38				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	88	26	62				
投資その他の資産	103	103	0				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	18	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	18	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12,136	13,474	▲ 1,338	純資産の部合計	▲ 6,360	▲ 4,675	▲ 1,686
				負債及び純資産の部合計	12,136	13,474	▲ 1,338

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	515	413	102
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	103	120	▲ 17
国庫支出金(行政費用充当)	375	267	108
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	26	11
2 行政費用	2,922	2,675	247
税連動費用	—	—	—
給与関係費	243	210	33
物件費	913	663	250
維持補修費	28	78	▲ 50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	256	270	▲ 14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,405	1,458	▲ 53
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	13	4
退職手当引当金繰入額	59	▲ 18	77
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,407	▲ 2,262	▲ 145

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	66	93	▲ 26
地方債利息・手数料	66	93	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 66	▲ 93	26
通常収支差額	▲ 2,474	▲ 2,355	▲ 119
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 2,474	▲ 2,355	▲ 119
一般財源等配分調整額	1,126	1,069	57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,348	▲ 1,286	▲ 62

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	515	413	102
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	103	120	▲ 17
国庫支出金(行政支出充当)	375	267	108
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	26	11
行政支出	1,469	1,249	220
税連動支出	—	—	—
給与関係費	272	239	33
物件費	913	663	250
維持補修費	28	78	▲ 50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	256	270	▲ 14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	66	93	▲ 26
地方債利息・手数料	66	93	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,021	▲ 929	▲ 91

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	5	▲ 5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	5	▲ 5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	5	▲ 5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	67	77	▲ 10
公共施設等整備支出	67	77	▲ 10
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 67	▲ 73	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,088	▲ 1,002	▲ 86
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	38	67	▲ 29
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	38	67	▲ 29
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38	▲ 67	29
収支差額合計	▲ 1,126	▲ 1,069	▲ 57
一般財源等配分調整額	1,126	1,069	57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 16,917	▲ 3,786	21,318	—	—	▲ 4,675
当期変動額	—	▲ 2,474	▲ 338	1,126	—	—	▲ 1,686
当期末残高	▲ 5,289	▲ 19,391	▲ 4,124	22,443	—	—	▲ 6,360

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,675	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,670			管理する資産の減価償却等 -1,290 地方債の発行等により -532
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	41				
③その他		47			
小 計	41	1,717	▲ 1,676		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	41	1,727	▲ 1,686		
当期末純資産残高				▲ 6,360	

固定資産附属明細表（消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	32,245	—	—	32,245	20,400	1,352	11,845
土地	5,631	—	—	5,631	—	—	5,631
建物	4,003	—	—	4,003	2,377	129	1,627
工作物	22,611	—	—	22,611	18,024	1,224	4,587
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	208	6	4	210	160	16	49
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	186	—	—	186	134	38	52
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	26	104	43	88	—	—	88
合 計	32,665	110	47	32,728	20,695	1,405	12,033

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

(8)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	424,000	0	0	424,000	0
決 算 額	423,887	0	0	269,887	154,000

事業の成果

■施策目標

- ・一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

■施策成果

- ・東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなどの支援を実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 被災者支援事業費	424,000	423,887	東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなど、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
資産の部合計	—	—	—	負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	0	1	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 1	0

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 1	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 1	0
一般財源等配分調整額	0	1	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 東日本大震災等被災者支援事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	0	1	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 1	0

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 0	▲ 1	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 0	▲ 1	0
一般財源等配分調整額	0	1	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 103	—	103	—	—	—
当期変動額	—	▲ 0	—	0	—	—	—
当期末残高	—	▲ 104	—	104	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,771,000	0	0	17,835,000	1,936,000
決 算 額	13,314,400	0	0	23,365,909	▲10,051,509

事業の成果

■施策目標

- 被災した他府県に対し、府及び府内市町村が応急救助の支援を行う。

■施策成果

- 平成30年7月豪雨被害からの早期復興を支援するため、令和2年度においては、大阪府から3名の職員を広島県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 広島県西部建設事務所2名 広島県西部農林水産事務所1名
- 令和元年台風19号被害からの早期復興を支援するため、令和2年度においては、大阪府から4名の職員を福島県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 福島県県中建設事務所3名 福島県県北農林事務所1名
- 令和2年7月豪雨被害からの早期復興を支援するため、令和2年度においては、大阪府から4名の職員を熊本県球磨村へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 熊本県球磨村役場4名
- 令和2年度に発生した災害の応急救助の支援のため、熊本県及び鹿児島県へ府及び府内市町村が応援を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	19,771,000	13,314,400	令和2年度に発生した災害により、府及び府内市町村等が被災地へ応急救助を行うために要した経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	19	▲ 19	I 流動負債	7	6	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	19	▲ 19	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	6	1
その他未収金	—	19	▲ 19	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	87	73	14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	87	73	14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	93	79	15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 93	▲ 59	▲ 34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 34	▲ 32	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	19	▲ 19	純資産の部合計	▲ 93	▲ 59	▲ 34
				負債及び純資産の部合計	—	19	▲ 19

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	53	40	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	53	38	14
2 行政費用	84	220	▲ 136
税連動費用	—	—	—
給与関係費	45	33	12
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	130	▲ 117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	18	51	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 31	▲ 180	149

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 31	▲ 180	149
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 31	▲ 180	149
一般財源等配分調整額	▲ 3	147	▲ 150
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 34	▲ 32	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	72	20	52
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	72	19	53
行政支出	69	168	▲ 99
税連動支出	—	—	—
給与関係費	56	38	18
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	130	▲ 117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	▲ 147	150

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	▲ 147	150
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	▲ 147	150
一般財源等配分調整額	▲ 3	147	▲ 150
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 182	—	123	—	—	▲ 59
当期変動額	—	▲ 31	—	▲ 3	—	—	▲ 34
当期末残高	—	▲ 213	—	120	—	—	▲ 93

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 59	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		19			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		20	▲ 20		
I～IIIの増減合計		34	▲ 34		
当期末純資産残高				▲ 93	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(10)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高压ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	113,587,000	7,010,000	0	50,520,000	56,057,000
決 算 額	98,796,230	6,264,500	0	49,322,480	43,209,250

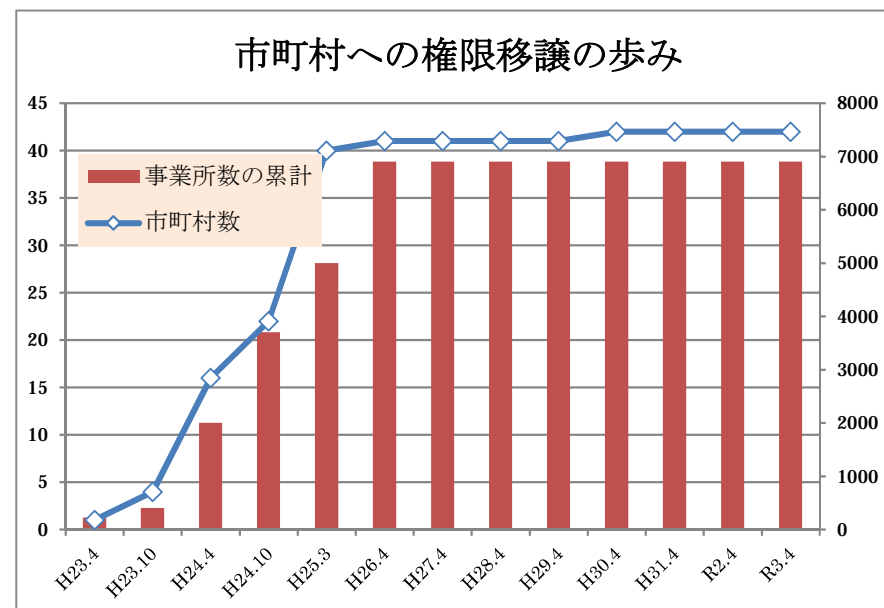
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を着実に推進する。
- ・保安3法（高压ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

■施策成果

- ・特定事業者の取組みの進捗状況を把握・公表することで、石油コンビナート地区の防災・減災対策を促進するとともに、府民の防災計画への理解を深めた。
- ・令和2年度末時点で、32市9町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	8,753,000	7,003,786	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	61,891,000	50,904,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	47	49	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	8	▲1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	47	49	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	52	54	▲2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲45	▲46	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	1	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	8	▲1	純資産の部合計	▲45	▲46	1
				負債及び純資産の部合計	7	8	▲1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	56	50	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	44	5
国庫支出金(行政費用充当)	6	6	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	161	152	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	55	3
物件費	45	35	9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	51	54	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 106	▲ 101	▲ 5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 106	▲ 101	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 106	▲ 101	▲ 5
一般財源等配分調整額	107	103	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	1	0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	56	50	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	44	5
国庫支出金(行政支出充当)	6	6	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	162	152	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	66	63	3
物件費	45	35	9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	51	54	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 107	▲ 102	▲ 5

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 107	▲ 102	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	1	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 1	0
収支差額合計	▲ 107	▲ 103	▲ 5
一般財源等配分調整額	107	103	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 768	—	1,032	—	—	▲ 46
当期変動額	—	▲ 106	—	107	—	—	1
当期末残高	▲ 310	▲ 874	—	1,139	—	—	▲ 45

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 46	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	2	1	1		
当期末純資産残高				▲ 45	

固定資産附属明細表（保安対策事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	-	-	7	0	0	7
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7	-	-	7	0	0	7
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	3	-	3	-	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11	-	3	7	0	1	7

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(11)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,013,038,000	12,000	0	82,952,000	2,930,074,000
決 算 額	2,984,486,805	11,102	0	112,665,000	2,871,810,703

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画総務費	2,972,243,000	2,963,431,023	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	52	157	▲ 105
現金預金	—	—	—	地方債	21	120	▲ 99
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	37	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	591	588	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	307	230	77
II 固定資産	1,086	1,086	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	284	358	▲ 74
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	643	745	▲ 102
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	443	341	102
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	102	3	99
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,086	1,086	▲ 0	純資産の部合計	443	341	102
				負債及び純資産の部合計	1,086	1,086	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	350	468	▲ 118
税連動費用	—	—	—
給与関係費	353	371	▲ 18
物件費	12	18	▲ 6
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	37	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 46	41	▲ 87
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 350	▲ 468	118

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 350	▲ 469	118
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 350	▲ 469	118
一般財源等配分調整額	430	452	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	80	▲ 17	97

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	430	452	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	418	432	▲ 14
物件費	12	18	▲ 6
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 430	▲ 452	22

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 430	▲ 452	22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 430	▲ 452	22
一般財源等配分調整額	430	452	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 5,969	205	6,066	—	—	341
当期変動額	—	▲ 350	22	430	—	—	102
当期末残高	40	▲ 6,319	226	6,497	—	—	443

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				341	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	22				
小 計	22		22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	74				
小 計	74		74		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	102		102		
当期末純資産残高				443	

固定資産附属明細表（政策企画総務事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	3	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	3	0	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(12) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについて、指定管理者制度により、管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	161,850,000	8,668,000	0	10,776,000	142,406,000
決 算 額	159,670,765	8,569,000	0	10,277,374	140,824,391

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 青少年海洋センター運営費	131,869,000	131,216,889	青少年海洋センターの管理運営に要した経費 【活動指標：来館者数】 ・目標 69,000 人 ・実績 26,787 人（達成率：38.8%）
2 青少年海洋センター運営費 (施設整備費)	29,981,000	28,453,876	青少年海洋センターの施設整備に要した経費

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10	12	▲ 1	I 流動負債	190	105	86
現金預金	8	8	—	地方債	188	103	86
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	4	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	3	4	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	701	841	▲ 140
その他流動資産	—	—	—	地方債	683	822	▲ 139
II 固定資産	1,471	1,551	▲ 81	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,451	1,539	▲ 88	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,451	1,539	▲ 88	その他長期借入金	—	—	—
土地	273	273	—	退職手当引当金	18	19	▲ 1
建物	1,121	1,203	▲ 81	その他引当金	—	—	—
工作物	56	62	▲ 6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	892	946	▲ 54
浮標等	1	1	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	589	617	▲ 28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 28	110	▲ 138
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	12	6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,481	1,563	▲ 82	純資産の部合計	589	617	▲ 28
				負債及び純資産の部合計	1,481	1,563	▲ 82

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	11	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	9	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	9	—	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	262	265	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	20	▲ 1
物件費	145	107	38
維持補修費	5	36	▲ 31
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	90	93	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	8	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 243	▲ 255	12

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 243	▲ 255	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 243	▲ 255	12
一般財源等配分調整額	162	155	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 81	▲ 100	19

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	12	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	9	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	9	—	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	173	166	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	23	23	▲ 0
物件費	145	107	38
維持補修費	5	36	▲ 31
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 153	▲ 155	3

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	—	9
公共施設等整備支出	9	—	9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	—	▲ 9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 162	▲ 155	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 162	▲ 155	▲ 7
一般財源等配分調整額	162	155	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 6,034	1,638	1,887	—	—	617
当期変動額	—	▲ 243	53	162	—	—	▲ 28
当期末残高	3,126	▲ 6,277	1,691	2,049	—	—	589

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				617	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		33			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6				
小 計	6	33	▲ 27		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	7	34	▲ 28		
当期末純資産残高				589	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事 業 名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表（青少年施設管理運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,935	—	—	5,935	4,484	88	1,451
土地	273	—	—	273	—	—	273
建物	4,954	—	—	4,954	3,833	81	1,121
工作物	604	—	—	604	548	6	56
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	103	0	1
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	111	8	8	111	93	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
合 計	6,046	10	8	6,048	4,577	90	1,471

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについて、指定管理者制度により、管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(13)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,204,500	0	0	15,541,000	40,663,500
決 算 額	48,178,868	0	0	15,719,278	32,459,590

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
東京事務所運営事業	54,497,000	46,471,514	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・ 毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・ 随時訪問箇所数 250 件/月 【実績】 ・ 毎月訪問箇所数 1,235 件/月 ・ 随時訪問箇所数 225 件/月

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	10	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	10	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	79	81	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	79	81	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	89	92	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 89	▲ 92	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 6	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 89	▲ 92	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16	14	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	14	2
2 行政費用	157	171	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	98	100	▲ 2
物件費	35	37	▲ 1
維持補修費	0	4	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	10	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	12	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 141	▲ 157	16

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 141	▲ 157	16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 141	▲ 157	16
一般財源等配分調整額	144	151	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 6	9

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	14	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	14	2
行政支出	159	165	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	115	116	▲ 1
物件費	35	37	▲ 1
維持補修費	0	4	▲ 3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 151	7

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 151	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 144	▲ 151	7
一般財源等配分調整額	144	151	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 1,335	▲ 48	1,367	—	—	▲ 92
当期変動額	—	▲ 141	—	144	—	—	3
当期末残高	▲ 75	▲ 1,476	▲ 48	1,510	—	—	▲ 89

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 92	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 89	

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(14) 消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	384,021,000	0	0	515,000	383,506,000
決 算 額	376,468,526	0	0	169,176	376,299,350

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再整備等事業費	173,632,000	173,522,994	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	170,920,000	165,499,956	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 925人 消防団員 337人
3 施設等改修費	27,379,000	25,067,200	経年劣化による施設・設備改修工事等に要する経費 【改修工事等の実施】 ・施設・設備改修工事 1件 ・下水道事業受益者負担金

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	107	106	1
現金預金	—	—	—	地方債	4	3	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	5	5	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	93	93	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,720	1,832	▲ 112
その他流動資産	—	—	—	地方債	76	80	▲ 4
II 固定資産	2,533	2,603	▲ 70	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,497	2,556	▲ 59	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,497	2,556	▲ 59	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	39	49	▲ 9
建物	1,987	2,056	▲ 69	その他引当金	—	—	—
工作物	195	185	10	リース債務	14	19	▲ 5
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,591	1,685	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,828	1,938	▲ 111
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	705	664	41
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	41	29	12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7	9	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	19	24	▲ 5				
ソフトウェア	11	13	▲ 3				
建設仮勘定	—	1	▲ 1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,533	2,603	▲ 70	純資産の部合計	705	664	41
				負債及び純資産の部合計	2,533	2,603	▲ 70

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	416	488	▲ 72
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	66	2
物件費	119	133	▲ 14
維持補修費	30	73	▲ 44
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	119	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	85	88	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	2	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 416	▲ 487	72

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 416	▲ 488	72
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	11	▲ 8
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	11	▲ 8
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 3	▲ 11	8
当期収支差額	▲ 419	▲ 498	79
一般財源等配分調整額	457	579	▲ 122
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	38	80	▲ 42

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	340	401	▲ 61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	78	76	2
物件費	119	133	▲ 14
維持補修費	30	73	▲ 44
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	119	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 341	▲ 401	60

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	112	175	▲ 63
公共施設等整備支出	112	175	▲ 63
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 112	▲ 175	63
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 452	▲ 575	123
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	3	2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	3	2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 3	▲ 2
収支差額合計	▲ 457	▲ 579	122
一般財源等配分調整額	457	579	▲ 122
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 4,041	100	4,486	—	—	664
当期変動額	—	▲ 419	3	457	—	—	41
当期末残高	119	▲ 4,460	103	4,943	—	—	705

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				664	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		57			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計		67	▲ 67		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	108				その他固定負債の減 +93 退職手当引当金の減 +9 リース債務の減 +5
小 計	108		108		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	108	67	41		
当期末純資産残高				705	

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,745	64	58	3,751	1,254	76	2,497
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,067	—	—	3,067	1,079	69	1,987
工作物	364	64	58	369	175	7	195
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	362	5	16	351	344	2	7
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	25	—	—	25	6	5	19
ソフトウェア	13	—	3	11	—	3	11
建設仮勘定	1	84	85	—	—	—	—
合 計	4,147	153	163	4,137	1,603	85	2,533

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(15)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	200,058,000	2,679,000	0	103,224,000	94,155,000
決 算 額	199,471,787	1,250,000	0	93,423,929	104,797,858

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容																				
1 災害救助基金設置運営費	100,735,000	100,734,072	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																				
2 災害用備蓄物資購入費	83,420,000	83,417,224	備蓄方針に基づき、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R2年度 購入実績</th> <th>備蓄目標</th> <th>R2年度末 備蓄数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>煮炊不要食品等</td> <td>220,000食</td> <td>1,100,000食</td> <td>1,106,500食</td> </tr> <tr> <td>毛布リパック</td> <td>20,870枚</td> <td>192,070枚</td> <td>192,070枚</td> </tr> <tr> <td>パーティション</td> <td>500張</td> <td>2,557張</td> <td>500張</td> </tr> <tr> <td>簡易ベッド</td> <td>310台</td> <td>2,557張</td> <td>310台</td> </tr> </tbody> </table>				品目	R2年度 購入実績	備蓄目標	R2年度末 備蓄数	煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,106,500食	毛布リパック	20,870枚	192,070枚	192,070枚	パーティション	500張	2,557張	500張	簡易ベッド	310台	2,557張	310台
品目	R2年度 購入実績	備蓄目標	R2年度末 備蓄数																				
煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,106,500食																				
毛布リパック	20,870枚	192,070枚	192,070枚																				
パーティション	500張	2,557張	500張																				
簡易ベッド	310台	2,557張	310台																				

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	35	32	2	I 流動負債	159	163	▲ 4
現金預金	9	7	2	地方債	156	162	▲ 6
歳計現金等	9	7	2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	1	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	26	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,052	4,184	▲ 132
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,021	4,168	▲ 147
II 固定資産	11,198	11,783	▲ 584	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	32	16	15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,211	4,348	▲ 136
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,022	7,467	▲ 446
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 446	▲ 54	▲ 392
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11,198	11,783	▲ 584				
出資金	4,049	4,663	▲ 614				
法人等出資金	4,049	4,663	▲ 614				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	27	31	▲ 3				
貸倒引当金	▲ 11	—	▲ 11				
基金	7,134	7,089	45				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,134	7,089	45				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,233	11,815	▲ 582	純資産の部合計	7,022	7,467	▲ 446
				負債及び純資産の部合計	11,233	11,815	▲ 582

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	100	116	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	23	20	2
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	18	▲ 16
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	76	77	▲ 0
2 行政費用	205	223	▲ 18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	40	30	10
物件費	90	101	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	56	▲ 51
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2	—	2
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	11	▲ 1	12
賞与等引当金繰入額	3	1	2
退職手当引当金繰入額	18	1	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	35	35	1
行政収支差額	▲ 105	▲ 108	3

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	13	▲ 5
地方債利息・手数料	8	13	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 11	5
通常収支差額	▲ 111	▲ 119	8
特別収支の部			
1 特別収入	34	—	34
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	34	—	34
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	649	916	▲ 267
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	34	—	34
その他特別費用	614	916	▲ 301
特別収支差額	▲ 614	▲ 916	301
当期収支差額	▲ 725	▲ 1,035	309
一般財源等配分調整額	133	3,438	▲ 3,305
一般会計からの繰入金	2	—	2
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 590	2,403	▲ 2,993

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24	40	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23	20	2
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	18	▲ 16
財産収入	—	—	—
寄附金	—	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	141	190	▲ 49
税連動支出	—	—	—
給与関係費	44	33	11
物件費	90	101	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	56	▲ 51
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2	—	2
金融収入	2	2	0
受取利息及び配当金	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	13	▲ 5
地方債利息・手数料	8	13	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 123	▲ 162	39

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	93	135	▲ 42
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	90	134	▲ 45
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	90	134	▲ 45
貸付金元金回収収入	3	0	3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	102	3,410	▲ 3,308
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	102	891	▲ 788
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	102	891	▲ 788
出資金	—	2,519	▲ 2,519
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 3,275	3,266
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 133	▲ 3,437	3,305
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 133	▲ 3,437	3,305
一般財源等配分調整額	133	3,438	▲ 3,305
一般会計からの繰入金	2	—	2
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	7	7	0
形式収支	9	7	2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	9	7	2

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 7,856	▲ 1,432	11,521	—	—	7,467
当期変動額	—	▲ 725	145	133	2	—	▲ 446
当期末残高	5,234	▲ 8,581	▲ 1,287	11,654	2	—	7,022

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,467	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		431			法人出資金の減 -614
小 計		431	▲ 431		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	2	2	0		
I ~ III の増減合計	2	448	▲ 446		
当期末純資産残高				7,022	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県センターの出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため614百万円の減額となっています。

(16)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	11,990,402,000	0	4,238,098,000	5,000	6,091,000,000	1,661,299,000
決 算 額	11,987,212,215	0	4,234,909,459	2,762	6,091,000,000	1,661,300,170

※歳入歳出差引残額 176 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
府債元利償還金及び公債管理特別会計繰出金	11,990,402,000	11,987,212,215	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	▲ 0	I 流動負債	8,495	9,115	▲ 620
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	8,495	9,115	▲ 620
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	60,842	63,355	▲ 2,512
その他流動資産	—	—	—	地方債	47,676	50,189	▲ 2,512
II 固定資産	122,883	124,545	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	69,338	72,470	▲ 3,132
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	55,207	53,736	1,471
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,471	1,604	▲ 133
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	122,883	124,545	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	32,771	34,433	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	124,545	126,206	▲ 1,661	純資産の部合計	55,207	53,736	1,471
				負債及び純資産の部合計	124,545	126,206	▲ 1,661

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,384	4,633	▲ 2,248
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
特別会計繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,773	2,873	▲ 99
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,773	2,873	▲ 99
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 389	1,760	▲ 2,149

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	327	522	▲ 195
地方債利息・手数料	307	502	▲ 195
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 327	▲ 522	195
通常収支差額	▲ 716	1,237	▲ 1,954
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 716	1,237	▲ 1,954
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,850	2,221	▲ 370
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,134	3,458	▲ 2,324

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

キャッシュ・フロー計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,384	4,633	▲ 2,248
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
特別会計繰入金	2,384	4,633	▲ 2,248
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,773	2,873	▲ 99
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,773	2,873	▲ 99
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	382	620	▲ 238
地方債利息・手数料	361	600	▲ 238
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 771	1,140	▲ 1,911

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	890	2,801	▲ 1,911
III 財務活動			
財務活動収入	6,091	10,697	▲ 4,606
地方債	6,091	10,697	▲ 4,606
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8,832	15,719	▲ 6,887
地方債償還金	8,832	15,719	▲ 6,887
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,741	▲ 5,022	2,281
収支差額合計	▲ 1,850	▲ 2,221	370
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,850	2,221	▲ 370
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 14,984	5,820	—	107,049	138	53,736
当期変動額	—	▲ 716	337	—	1,850	—	1,471
当期末残高	▲ 44,011	▲ 15,700	6,157	—	108,899	138	55,207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				53,736	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,471				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,132
小 計	1,471		1,471		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	1,471	0	1,471		
当期末純資産残高				55,207	

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。